

政府が集団的自衛権容認のQ&Aを発表！

政府は、7月5日に「集団的自衛権の行使を容認した7月1日の閣議決定の内容を説明するQ&A」を内閣官房の公式サイトに掲載しました。

安倍政権は、集団的自衛権の行使について多くの疑問と不安があり十分な議論もされていない中で閣議決定というかたちで集団的自衛権行使を容認しました。そして、国民の不安を払拭しようと22項目のQ&Aを作成し、「戦争をする国にはしません」「戦争への道を開くものではありません」と説明しています。しかし、内容が曖昧で逆に不安が増すばかりです。

Q2)「解釈改憲は立法主義の否定ではないのか？」

A2)「今回の閣議決定は、合理的な解釈の限界をこえるいわゆる解釈改憲ではありません。これまでの政府見解の理論の枠内における合理的なあてはめの結果であり、立憲主義に反するものではありません。」

Q3)「なぜ憲法改正しないのか？」

A3)「……必要最小限の自衛の措置するという政府の憲法解釈の基本的考え方を、何ら変えるものではありません」

Q10)「徴兵制が採用され、若者が戦地へと送られるのでは？」

A10)「全くの誤解です。憲法18条で“何人も(中略)その意に反する苦役に服されない”と定められているなど、徴兵制は憲法上認められていません。」

Q21)「武器輸出の緩和に続いて今回の閣議決定を行い、軍国主義へ突き進んでいるのではないのか？」

A21)「今回の閣議決定は戦争への道を開くものではありません。……つまり、抑止力を高め、日本が戦争に巻き込まれるリスクがなくなった……」(Q&Aの一部抜粋)

元自民党幹事長・野中広務氏が「暴挙」と批判！！

元自民党幹事長の野中広務氏は6日、名古屋市内で講演を行い、安部内閣が集団的自衛権の行使を認めるために、憲法解釈を変える閣議決定をしたことについて「あの戦争から69年たった今日を平和で迎えることができたのは、憲法があり、9条があったからだ。解釈を変更しただけで、再び戦争への道を歩むというのは暴挙」と批判しています。

集団的自衛権行使容認は憲法の否定です。また、閣議決定で何でも変更出来るのも不安で



す。安倍政権が、どの様に説明しても日本が他国の為に武力行使を行う可能性が出てきたことには変わりはありません。日本は戦争をする国へと確実に突き進んでいます。みんなで反対の声を広げていきましょう！